

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

島根県、島根県浜田市、島根県益田市、島根県大田市、島根県江津市、島根県雲南市、島根県奥出雲町、島根県飯南町、島根県川本町、島根県美郷町、島根県邑南町、島根県津和野町、島根県吉賀町、島根県海士町、島根県隠岐の島町、北海道奥尻町、北海道音威子府村、北海道大空町、岩手県遠野市、岩手県葛巻町、福島県只見町、福島県金山町、新潟県阿賀町、静岡県川根本町、滋賀県甲賀市、兵庫県香美町、奈良県五條市、岡山県和気町、広島県大崎上島町、愛媛県久万高原町、鹿児島県南大隅町、鹿児島県屋久島町、岩手県花巻市、岩手県住田町、岩手県大槌町、岩手県九戸村、山形県小国町、白馬山麓事務組合、広島県北広島町、宮崎県えびの市、群馬県、福井県、香川県、北海道福島町、北海道美幌町、岩手県西和賀町、宮城県加美町、宮城県南三陸町、山形県最上町、山形県遊佐町、福井県坂井市、静岡県伊豆市、島根県松江市、島根県出雲市、島根県安来市、広島県安芸太田町、鹿児島県喜界町、佐賀県、北海道夕張市、北海道苫前町、北海道礼文町、北海道湧別町、北海道むかわ町、北海道鹿追町、北海道白糠町、三重県松阪市、佐賀県玄海町、鹿児島県西之表市、沖縄県久米島町

3 地域再生計画の区域

島根県/北海道夕張市/北海道松前郡福島町/北海道奥尻郡奥尻町/北海道中川郡音威子府村/北海道苫前郡苫前町/北海道礼文郡礼文町/北海道網走郡美幌町/北海道紋別郡湧別町/北海道網走郡大空町/北海道勇払郡むかわ町/北海道河東郡鹿追町/北海道白糠郡白糠町/岩手県花巻市/岩手県遠野市/岩手県岩手郡葛巻町/岩手県和賀郡西和賀町/岩手県気仙郡住田町/岩手県上閉伊郡大槌町/岩手県九戸郡九戸村/宮城県加美郡加美町/宮城県本吉郡南三陸町/山形県最上郡最上町/山形県西置賜郡小国町/山形県飽海郡遊佐町/福島県南会津郡只見町/福島県大沼郡金山町/群馬県/新潟県東蒲原郡阿賀町/福井県/長野県北安曇郡白馬村/長野県北安曇郡小谷村/静岡県伊豆市/静岡県榛原郡川根本町/三重県松阪市/滋賀県甲賀市/兵庫県美方郡香美町/奈良県五條市/岡山県和気郡和気町/広島県山県郡安芸太田町/広島県北広島町/広島県豊田郡大崎上島町/香川県/愛媛県上浮穴郡久万高原町/佐賀県/佐賀県東松浦郡玄海町/宮崎県えびの市/鹿児島県西之表市/鹿児島県肝属郡南大隅町/鹿児島県熊毛郡屋久島町/鹿児島県大島郡喜界町/沖縄県島尻郡久米島町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

現プロジェクト「学校を核とした官民協働による地方創生プロジェクト」では、次の「地方創生の実現における構造的な課題」の解決に取り組んできた。

【構造的な課題①】教育現場における地方創生視点の欠如（学校、教員側の課題）

海士町では、隠岐島前高校の存続が地域の存亡に関わるという島全体の危機感から、地域・学校・行政が一体となって高校魅力化に取り組み「人の流れの反転」「地域の持続可能性向上」を成し遂げた。この取組を県内全域に広げようと取り組んでいるが、教育現場に「学校を核とした地方創生」という視点がなく、学校を起点とした地域づくりが進まない。

【構造的な課題②】教育は学校内で完結するという固定観念（地域、住民側の課題）

子どもの育ちを学校だけで抱え込んでしまうのではなく、「地域の子どもは地域で育てる」を基本として、地域でどのような子ども達を育てるのか、何を実現していくのかという目標やビジョンを地域住民や学校、行政と協働で策定し、地域と一体となって子ども達を育む取組を進めていく必要があるが、地域住民の教育活動への参加機会が少なく、教育に関わることが「学校任せ」「行政任せ」となっている。

【構造的な課題③】学校設置者（県、市町村）が異なることによる校種（小中学校、高校）の壁

保育所・幼稚園から高等学校を一貫し体系的なキャリア教育を進めるためには、学校間の円滑な連携・接続を図ることが重要であるが、学校設置者が異なるため「校種の壁」がある。特に、中学校と高等学校の間には大きなギャップがある。

【構造的な課題④】児童・生徒の減少による弊害

児童・生徒数の減少に伴い小規模校・少人数クラスになり、児童・生徒の「関係性の固定化」「価値観の同質化」「刺激や競争の不足」などの弊害が生じている。

【構造的な課題⑤】民間活力の活用を前提としない学校運営・経営の実態

学校運営・経営は、行政が専ら担い、これまで民間の知恵や工夫が活かされてこなかった領域である。

【構造的な課題①】教育現場における地方創生視点の欠如（学校、教員側の課題）、に対して
<これまでの取組・成果>

●「より良い学校教育を通じて、より良い地域社会を創る」という理念を学校と地域が共有し、その実現を図るため、学校側の要として主幹教諭を県単で加配（交付金対象外）し、校内研修等を通じ、学校内部から教員の意識改革を進めてきた。

●こうした取組により、次第に教員が地域や他校の活動に興味を抱くようになったため、「学校・地域・行政が相互に学び合う県レベルの広域のラーニングコミュニティ」を構築し、教員自らが主体的に「学校を核とした地方創生」の意義・理解を深めていく仕組みづくりを進めてきた。

●一方、意識醸成が図られた教員が、いざ地域と連携した取組を始めようとしても教員側に十分に時間が作り出せないということが予想されたため、教員が処理する事務作業をサポートする事務スタッフを配置し、教員の負担軽減、時間的余裕の確保を行ってきた。

●こうした教員の意識改革は、県内でも先駆的に取り組んできた離島・中山間地域の県立高校から広がりを見せ、県内各地域で学校と地域の協働による人づくりが進みつつある。

<新たに見えてきた課題>

●教員の意識改革が進み学校と地域の協働による人づくりは県内各地域で進みつつあるものの、概ね3年での人事異動による学校側の人的体制の変更等により、「学校と地域との協働ビジョン」「学校運営の基本方針」等がその都度見直されてしまうなど、せっかく軌道に乗らせた学校と地域の連携した取組が滞る学校もあった。

→【新たな課題①】教員の人事異動等による中長期的な関与・コミットメントの困難さ

【構造的な課題②】教育は学校内で完結するという固定観念（地域、住民側の課題）、に対して
<これまでの取組・成果>

●地域と学校をつなぎ、新たな価値を作る専門人材として「魅力化コーディネーター」を配置し、地域住民の学校活動への参画意識を高めながら、「課題先進地域をフィールドとした最先端の課題解決型学習やキャリア教育」を行ってきた。

●こうした取組により、地域社会の魅力や課題について、自主的にテーマを設定し、フィールドワーク等を行いながら調べ、考える学習 に対し、熱心に取り組む生徒が増えたり、部活動など授業以外でも、自主的に身の回りの地域課題の解決に取り組む生徒がでてきた。こうした生徒たちが、各種成果発表会で自ら主体的に取組を披露している。

●地域の大人たちはこうした子どもたちの変容を目の当たりにし、学校活動への参画意欲がますます高まっているとともに、大人自身の地域づくり等に対する意識の高まりも見られ、こうした学校を起点とした動きが「小さな拠点づくり」等への具体的な実践活動につながっていくのではないかと感じている。

＜新たに見えてきた課題＞

●地域と学校の協働が進めば進むほど課題解決型学習の事前準備やインターンシップ先との調整など、「魅力化コーディネーター」の業務と役割が増えることになり、地域と学校が連携した取組を効果的・継続的に進めるには、「魅力化コーディネーター」という個人の力だけでは限界も見えてきた。

●また、こうした重要な役割を担っている「魅力化コーディネーター」ではあるが、国において制度化されたものではなく、地方財政措置等も無いことから、人数に限りがあるうえ、総じて給与等の処遇面での扱いも低い。

●今後、地域と学校の協働による人づくりをさらに進化させていくためには、「魅力化コーディネーター」の充実はもとより、地域と学校の協働体制が安定的に維持される組織づくりと、その組織の中で様々な議論をリードし、組織を建設的に運営していく人材が必要。

→【新たな課題②】学校と地域が協働した組織づくり

●地域と連携した教育により、せっかく高校時代に地域との関係性を構築できても、地方には大学がなく多くの高校卒業生は地域外へ転出してしまうため、高校卒業後に地域と関わる機会がなくなってしまう。また都市部での生活に適応することで精一杯になってしまい、一層地域との関わりがなくなってしまう。高校卒業後も地域との関わりが途切れないような仕組みが必要である。

→【新たな課題③】高校卒業生（特に県外生）を高校や地域と結び付ける仕組みがない

●また、多くの生徒が高校になってはじめて地域での実践活動を行っている。地域との関わりに関する各種調査でも、地域の人と関わる機会や行事への参加に関する指標は小学校より中学校が低くなっている。高校での地域づくりへの参画や挑戦をより深いものにするためには、高校でいきなり地域で挑戦するフィールドに飛び込むより、中学以前でも地域に触れる機会を設け、高校での挑戦にしっかりと接続させる必要がある。

（全国学力・学習状況調査） *いずれも全国数値 ア) H30調査項目、イ) ウ) H31調査項目

ア) 授業や課外活動で地域のことを調べたり、地域の人と関わったりする機会があったか：（小6）74.4%→（中3）68.7%（▲5.7ポイント）

イ) 今住んでいる地域の行事に参加しているか：（小6）68.0%→（中3）50.6%（▲17.4ポイント）

ウ) 地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあるか：（小6）54.5%→（中3）39.4（▲15.1ポイント）

→【新たな課題④】中学以前に地域と関わる機会や実践活動の機会がない

【構造的な課題③】学校設置者（県、市町村）が異なることによる校種の壁（小中学校、高校）、に対しては

＜これまでの取組・成果＞

●校種を超えた学校間の連携を総合調整する「統括プロデューサー」を配置し、「小中高統一カリキュラムの策定」「次代の担い手育成プログラムの策定」「幼稚園・保育所から高校までの教員、保護者、地域住民が一緒に対話する場の設定」等が行われ、県内における幼保・小中・高の連携が進んできた。

<新たに見えてきた課題>

●「魅力化コーディネーター」と同様に、校種間の連携が進めば進むほど、カリキュラムの接続業務や意見交換会の場の設定など、調整業務が増えることになり、校種間の連携を効果的・継続的に進めるためには「統括プロデューサー」という個人の力では限界も見えてきた。

●今後、校種間の連携をさらに発展させていくためには、校種の壁を越え、幼保小中高が一体となった組織づくりと、その組織の中で様々な議論をリードし、組織を建設的に運営していく人材が必要である。

→【新たな課題②】学校と地域が協働した組織づくり

【構造的な課題④】児童・生徒の減少による弊害、に対しては

<これまでの取組・成果>

●児童・生徒数の減少に伴う「関係性の固定化」「価値観の同質化」「刺激や競争の不足」などの弊害を打破するため、ICT環境を整備し、都市部や他地域、海外の高校や生徒との相互コミュニケーションの場を創出したり、県外の意欲ある児童・生徒を積極的に受け入れる「しまね留学」を実施してきた。

(ICT環境の整備)

●ICTを活用した遠隔授業や国内外の他校との交流や多様な大人たちとの交流により、これまでの狭い人間関係では経験できなかった多様な価値観との出会いや、交流の拡大につながっており、引き続き、ICTを活用し国内外との交流を図り、子たちの多様性やコミュニケーション能力の向上を図る。

●また、ITは地理的ハンデや・時間的制約を解消し得る手段であり、各自治体とも地方創生における成長分野として位置づけている。しかしながら、IT業界のみならず、製造業等でもIT技術人材を求めようになっており、IT人材の不足が全国的な問題となっている。

(ソフト系IT企業実体調査) 島根県内のIT企業が不足と感じる技術者は313人、不足を感じるIT企業の割合は8割(島根県内のIT事業従事者数1,526人(R元))

●こうした地方産業の共通する切実なニーズに応えていくためには、先ず第一に子どもたち一人ひとりが子どもの頃からICTに触れ、ICTに興味を抱く環境を整えていく必要がある。また、合わせて大学や地元IT企業等と連携を図りながら、地方の成長分野であるIT産業に安定的に人材が供給される仕組みづくりを進めていく必要がある。

(しまね留学)

●県外に島根の魅力ある教育環境を積極的にPRしたことで、県外からの入学者数は増加した。

・県外の中学校から島根県の高校に入学した「しまね留学生」の人数：(H30年4月入学) 179人
→(H31年4月入学) 195人

●都市部の意欲高く、多様な価値観を持つ生徒を受け入れたことにより、次のような効果があった。

(地元生徒) 狭い人間関係の中では経験できなかった多様な価値観との出会い、切磋琢磨を通しての視野の広がり、交流の拡大やコミュニケーション力の向上、地域の良さや再発見による地域肯定感の醸成

(高校) 生徒数が確保されたことによる学校の存続、意欲的な生徒の増加、部活動や学校行事の充実・活性化

(地域) 地域活性化(大人のやる気増進、学校活動への参画意欲向上)や経済効果(消費額の増加、財政効果)

●また、こうした生徒が卒業業後に地域の応援団として、その良さを全国に発信し、将来的な定住・移住につながることも期待される。

<新たに見えてきた課題>

●一方、島根県単独のプロモーションでは限界が見えてきた。感度の高い一部の児童・保護者にしか情報が届かず、全国での大きなうねりにはなっていない。地域の高校への進学が当たり前の選択肢になることを目指し、地域進学を価値を高めるとともに、県外生徒募集のマーケットを広げることが必要である。そのためには、進学先が選択できるよう様々な自治体の参画も必要である。

→【新たな課題⑤】島根県単独でのプロジェクト展開の限界

●都市部の意欲ある生徒の受け入れが進んだ反面、地方に高校に通う生徒の学力や進路希望が非常に多様となった。しかしながら、採算性の面から地方には民間の学習塾や予備校がほとんどなく、学校外で学力指導・生活指導等を受け、個人の学力・人間力等を伸ばす機会を得ることが総じて難しい状況にある。こうした問題に対応するため、多くの地域では地方創生の視点から、地

域の多様な大人の協力を得ながら、地元の市町村が設置者の壁を越え、高校生を対象とした公営塾を運営している。

●県外生徒募集の全国合同説明会においても、生徒・保護者から「学校外での学習環境（学力指導・生活指導等）が整っていないと進学先の選択肢に入らない」との声が多数あるように、都市部から生徒を受け入れ、人の流れを作り出すためには、公営塾など学校外での学習環境（学力指導・生活指導等）の充実・強化が必要不可欠である。

→【新たな課題⑥】学校外での学習指導を受けられる機会がない

●地方進学生の増加に伴い、高校の寮が不足している状況にある。上記の学習塾等と同様に、採算性の面から地方には民間のアパートや下宿がほとんどなく、地方進学生を受け入れる住環境が整っていない。こうした不足する住環境に対応するため、多くの地域では地方創生の視点から、地元の市町村が設置者の壁を越え、高校生を対象とした公営の寮を準備し、運営している。

●学校外の学習環境の充実と同様、県外生徒募集の全国合同説明会においても、生徒・保護者から「安価で安心して生活できる住環境が整っていないと進学先の選択肢に入らない」との声が多数あり、都市部から生徒を受け入れ、人の流れを作り出すためには、安全で安心して生活できる公営の寮など住環境の整備が必要不可欠である。

→【新たな課題⑦】寮の不足

【構造的な課題⑤】民間活力の活用を前提としない学校運営・経営の実態、に対しては
＜これまでの取組・成果＞

●（一財）地域・教育魅力化プラットフォームや三菱UFJリサーチ&コンサルティングと連携し、価値の見える化「高校魅力化評価指標」を研究し開発。県内の高校で導入・実装し、本プロジェクトのPDCAに活用してきた。

●引き続き、地域づくり、学校経営・運営の場に（一財）地域・教育魅力化プラットフォーム等の民間活力を活用し、プロジェクトを推進する。

上記を再整理すると、これまでの「構造的な課題」に加え、次の7点が「新たな課題」として見えてきた。

【新たな課題①】教員の人事異動等による中長期的な関与・コミットメントの困難さ

【新たな課題②】学校と地域が協働した組織づくり

【新たな課題③】高校卒業生（特に県外生）を高校や地域と結び付ける仕組みがない

【新たな課題④】中学以前に地域と関わる機会や実践活動の機会がない

【新たな課題⑤】島根県単独でのプロジェクト展開の限界

【新たな課題⑥】学校外での学習指導を受けられる機会がない

【新たな課題⑦】寮の不足

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

～中学卒業段階で地方への高校進学を日本の当たり前にする～

【背景・目的】

- 右肩上がりの経済成長を続ける社会から、先行きの見えない時代へ社会は想像をはるかに超えるスピードで変化している。
こうした時代を生きてゆくこれからの子どもたちには、自分たちの力で未来を切り拓いていこうとする強い意志が求められている。
- そのためには、社会への感度があがる高校時代にどれだけ社会と接する機会を持ち、自分の意志で挑戦を続け、自分の手で未来をつくる原体験を積み上げることが重要である。
- 人口減少、過疎化、高齢化などにより、人・物・金がないなど課題先進地である地方には、自分ごととして課題解決に挑戦できる機会が日常の中に溢れている。また、親や先生以外の地域の様々な大人たちに囲まれ、ともに挑戦することを通して切磋琢磨できる機会も多い。
- 多くの課題を抱えた地方という世界の先進地で、立場や世代を超えた多様な人々と、実社会の縮図体験となる高校3年間を過ごせるよう、地域と高校の協働による魅力ある教育環境づくりに取り組むことが大切である。

【これまでの取組・成果】

- 島根県と県内14市町が連携し、地方創生推進交付金（横展開）を活用して「学校を核とした官民協働による地方創生プロジェクト」を展開している。（計画期間：H30～R2）

（骨子）

- 学校（教育）をテコ（レバレッジポイント）にした地方創生
 - ・全国の自治体等と連携を図りながら、公教育の場への地域住民や民間団体等の参入を積極的に促し、官民協働による学校を核とした次代の地方創生モデルを創出する
 - ・この革新的な取組を、人口減少や少子高齢化、財政難といった日本の課題の超先進地である島根から全国・海外へスケールアウト（拡散・増殖）させる
- 県レベルでの取組として展開
 - ・学校（教育）をテコにした地方創生は、島根県海士町のように全国の意志ある市町村において散発的に行われてきた
 - ・日本の公教育は教員の人事権等を含め県の責任と権限によるところが大きく、本プロジェクトの政策効果が高まり、広がりあるものとなっていくためには、県として一歩踏み込んだ対応が求められる
 - ・こうしたことを踏まえ、県がリーダーシップを発揮しながら、県レベルでの取組として本プロジェクトを展開する
- 現プロジェクトの取組は、新たな地方創生モデルとして、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）」や「まち・ひと・しごと創生基本方針」などに「地域振興の核としての高等学校の機能強化」や「地方創生に資する高等学校改革の推進」として織り込まれてきた。

【今後のビジョン】

●現プロジェクトは、高校3年間に焦点をあてたものであったが、高校でいきなり地域で挑戦するフィールドに飛び込むより、中学以前でもそうした場に触れ、高校時代の取組にしっかり接続させる必要がある。また、高校卒業後も、地域・企業との共創機会を地域内外の関わりの中でもつことで、濃い関係人口に結び付け、その後の地方創生を担う人づくり、新たな若者の流れづくりにつなげていく。

●また、こうした取組の情報を都市部へ届けるためには、現プロジェクトの連携自治体（島根県及び県内14市町）である地方の1県だけでは、情報の伝達やプロジェクトの展開に限界がある。（一財）地域・教育魅力化プラットフォームが主催する「地域みらい留学」等を通じて、全国各地で、高校を核とした地方創生の取組が始まってきた。こうした自治体と連携し、一体となってプロジェクトを推進することで、全国での大きなうねりにつなげる。

●中学以前の取組や高校卒業後の取組を加え深化・高度化させたプロジェクトを、全国の自治体間で共学共創することで全国・海外へスケールアウト（拡散・増殖）させ、高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりを実現させる。

【数値目標】

K P I ①	「高校を核とした関係人口」の数 (=地域みらい留学生徒数+卒業後も地元に関わった大学生・社会人数+地域外からの高校への応援者数)							単位	人
								単位	人
K P I ②	「都市部での地方高校全国説明会」参加者数							単位	人
K P I ③	「地域課題解決学習全国大会」エントリープロジェクト件数							単位	件数
K P I ④	「共学共創ネットワーク」参加自治体・学校数							単位	団体
	事業開始前 (現時点)	2020年度 増加分 (1年目)	2021年度 増加分 (2年目)	2022年度 増加分 (3年目)	2023年度 増加分 (4年目)	2024年度 増加分 (5年目)	2025年度 増加分 (6年目)	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	2,360.00	200.00	616.00	455.00	635.00	430.00	-	2,336.00	
K P I ②	2,093.00	200.00	250.00	356.00	430.00	430.00	-	1,666.00	
K P I ③	292.00	30.00	154.00	197.00	120.00	62.00	-	563.00	
K P I ④	55.00	5.00	6.00	8.00	9.00	9.00	-	37.00	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト

③ 事業の内容

1. 地方の魅力的な教育環境を全国の先駆的な自治体と一体となって都市部へ届けることで、地域の高校留学という選択肢をつくる

【地域みらい留学】

地方の高校進学への推進に向けて、都市部の学校への網羅的なチラシ配布・WEB広告・メディア掲載・学習塾ネットワークへの告知・地域留学卒業生及び保護者からの口コミ等によるプロモーションを実施。さらなる興味喚起に向けて、都市部において、中学生親子が全国の地域留学在校生・卒業生・保護者の生の声を聞くことができる全国合同説明会を開催する。

(1) 地方の魅力ある教育環境や受入体制について都市部等へのプロモーションを展開

・チラシ・パンフレットの作成、WEBページの作成、PR動画の作成等

(2) 都市部等で中学生親子に向けた合同説明会「地域みらい留学フェスタ」を開催

・(一財)地域・教育魅力化プラットフォームが東京、大坂、名古屋、福岡で開催する

「地域みらいフェスタ」への開催負担金等

・フェスタでは、地方の学校説明ブースや、「生徒が語る地域みらい留学」「保護者が語る地域みらい留学」セミナー等を実施

(3) 都市部等の中学生親子を対象にした各高校での学校説明会・個別説明会を実施

・都市部等の中学生親子を対象に各高校で実施する説明会等の経費（会場使用料、広報宣伝費等）

・都市部の中学生親子が各高校を回るためのバスの借上げ経費等

2. 高校と地域の協働により魅力ある教育環境をつくる 【高校×地域】

公教育の場へ多様なセクターの参入を積極的に促し、「高校と地域の協働による魅力ある教育環境づくり」を展開する。

地域で挑戦する子どもたちの裾野を中学以前まで広げ、高校時代の取組にしっかりと接続させる。

合わせて、こうした取組を推進する教員の時間の確保や地域外生徒の受入環境の整備などプロジェクト推進を支える環境を整える。

(1) 高校と地域の協働体制「魅力化コンソーシアム」を構築・運営、そこでの調整役として「コンソーシアムマネージャー」を配置

「魅力化コンソーシアム」は、地方の高校と都市部の高校・大学・社会教育機関

- ・「魅力化コンソーシアム」とは、地域の住民や市町村、小・中学校、社会教育機関、地元企業等多様な主体が参画し、魅力ある高校づくり取り組む協働体制
- ・「魅力化コンソーシアム」において、地域の子供たちにどのように育ってほしいのか、何を実現していくのかという目標やビジョンを、主体的・創造的な対話を行いながら協働で策定
- (2)地域と高校をつなぐことに特化した人材や専門スキル・ノウハウを持つNPO法人等を「魅力化コーディネーター」として配置
 - ・専門人材の雇用又はNPO法人等への委託
 - ・「魅力化コーディネーター」とは、高校における教育や教育環境をより魅力あるものとするため、学校内（生徒、教員、授業、部活動、学校行事等）と学校外（地域内外の教育資源、行政、大学、NPO、メディアなど）をつなぎ、効果的な学習活動を創出する役割を担う者
- (3)地域住民の参画による課題先進地域をフィールドとした最先端の地域課題解決型学習、ふるさと教育やキャリア教育を実施
 - ・生徒が地域に出て、多様な大人とともに学び、課題解決や地域づくりに参画・挑戦
 - ・地域への愛着や誇りを育むとともに、地域の課題を解決する学びの視点や手法を身に付けさせる
 （事業内容）
 - ①高校生が地域づくりに参画・挑戦する「地域課題解決型学習」や「多世代対話型交流学習」、「大学企業連携事業」、「グローバルな視点からの課題解決型学習」の実施
 - ②高校生による地域での就業観を醸成する「インターンシップ」の実施
 - ③高校での地域との協働による学びにしっかりと接続し、より充実してため、小中学校での「ふるさと/キャリア教育」の推進
- (4)(3)の成果発表の場として「地域課題解決学習全国大会」や各地域で学び合いの場を創出
- (5)都市部や海外等の生徒との相互コミュニケーションの場の創出や、地域の将来を担うIT人材の育成のためのICT環境を整備
 - ・Wifi環境整備、タブレット端末・PCリース、ICT支援員の配置、教職員研修等
- (6)放課後等を利用し、地域の多様な大人が関わりながら、幅広い学力層の生徒の学習機会を提供（「公営塾」）
 - ・教科指導のみならず、地域住民の参画を得ながらキャリア教育やプロジェクト学習も実施
 - ・一部地域では公共交通機関が不便なため、遠方の生徒への送迎用バスの運行が必要
- (7)地域との協働に取り組む教員をサポートする事務スタッフを高校に配置
 - ・教員の地域と関わる時間を確保し、地域との連携体制の構築や、地域と連携した活動をしっかりと推進
- (8)地域・学校・行政が連携し地域外生徒を受入れる体制を整備
 - ①市町村の交流・研修施設等の地域資源を最大限に活用した寮の運営
 - ②地域外生徒が地域に適応できるよう指導員等の配置により受入れ態勢を整備
- (9)高校や地域の個性に応じた魅力と特色ある教育活動を応援するための財源「地域ファンドレイズ」の検討・導入
 - ・交付金対象期間終了後の各地域での自立的・主体的なプロジェクト推進のために、必要な経費を社会から募る地域ファンドレイズ等の手法を検討・導入

3. 高校卒業生が地域と関わり続ける仕組みをつくる 【卒業生関係人口化】

高校卒業生が、進学や就職を機に地域を飛び出した後も、母校や地域に関わり続けるための機会やコミュニティをつくり、将来的な人材還流や濃い関係人口にしていくための仕組みをつくる。

- (1)地域内外大学生・社会人との共創「若者共創キャンプ」を実施

- ・地域内外の大学生・社会人が、世代や立場を超えて、地域の未来をよりよくしていくアイデアやアクションプランを検討・実行を通じてよりよい地域の未来をつくる担い手の育成・挑戦機会の提供

(2) 地域企業・自治体との共創「事業・政策共創コンテスト」を実施

- ・地域の企業と連携して実践的に経営課題に挑戦する“実践型インターンシップ”の実施

- ・地域の課題を見つけ、新たな事業にチャレンジする若者の事業立案や自治体の未来に必要な政策を立案するコンテスト等の開催

(3) 地域出身者の高校卒業後の居場所「卒業生コミュニティ」を運営

- ・地域出身者の高校卒業生が、地域を離れても関わり続けるための機会や仕組みをつくるための卒業生のネットワーク、卒業生コミュニティの構築

(4) 人づくりの拠点となる公民館や大学等と連携し大学生や若者が地域活動に主体的に参画できる機会を創出

- ・子ども達の地域での主体的な活動と大学生や大人たちの支援活動のモデルづくり

- ・「子どものふるさと活動」を支援する活動を通して、大学生・若者が地域とつながり続ける体制や活動モデルづくり

- ・「子どもふるさと活動」モデルづくり等を行うための事業推進や関係者等への支援を行う人材の配置

(5) 地域での就職活動を支援する「ふるさと就活」を推進

- ・地域の企業が学生にリーチするための情報発信ツール(アプリ等)の開発

- ・地域の企業が魅力を発信するための合同説明会等の開催

- ・地域で働く大人に出会うためにOB・OG訪問するための仕組みづくり

(6) 高校卒業後に地域での挑戦を応援する「チャレンジファンド」の準備・立上げ

- ・高校卒業後に地域と関わり、地域での挑戦を応援するための仕組みとしてのチャレンジファンドの構築

4. 共学共創により全国へスケールアウトさせる

(1) 「高校魅力化評価指標」を導入・実装することで地域と連携した取組の価値を見える化し、全国の自治体へ価値を発信

- ・「高校魅力化評価指標」とは、三菱UFJリサーチ&コンサルティングと（一財）地域・教育魅力化プラットフォームが共同開発した、生徒の「主体性」「協働性」「探求性」「社会性」の変容具合を数値化したもの

- ・各高校で導入し、各高校での取組の価値を数値化し、全国に向けて展開

(2) 「地域みらい留学」「地域×高校」「卒業生関係人口化」の実践を磨く全国規模の研究

修・父流会を開催

・「地域みらい留学フェスタ」と同時開催（経費はフェスタ開催負担金に含まれている）

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

●当面は、地域と学校が連携して取組を進める体制づくりの初動経費として交付金を活用。計画期間中に地域側の気運醸成、意識浸透を図りながら、各自治体で事業費を確保する（各自治体における本プロジェクトの優先順位を高める）とともに、本プロジェクトに係る経費を行政サービスに必要なコストとして基準財政需要額に組み入れてもらうなど、国の所管省庁に制度創設、財政支援等を働きかける。

●各地域での自立的・主体的なプロジェクトの推進のために、地域ファンドレイズなどの手法により、必要な経費を社会から募る。

●プロジェクトの効果的な推進（経費の削減）のため、専門的な知識のある民間団体と連携・役割分担し、民間団体のノウハウを最大限に活用する。

●こうした取組により、各地域における本プロジェクトの推進体制を確立するとともに、各地域の推進体制を全国レベルでつなぐ中間支援団体が育つような工夫をしていく。

【官民協働】

- 民間活力が最大限に活用される体制を構築
 - ・官民が対等な立場で協議する機会（コミュニティ、研修・交流会）を設け、プロジェクトの方向性や発生した課題を議論
 - ・各地域では、地域・企業・学校・行政で構成される官民による協働体制「魅力化コンソーシアム」を組織し、地域におけるビジョンの策定や取組を推進

【地域間連携】

- 市町村は、それぞれの地域の実情に応じて取組を推進。その中で生じる課題を抽出
- 県は、市町村の事業推進を伴走するとともに、事業推進にあたり支障となる課題を解決するため、官民が対等な立場で協議する場を設置
- 学校設置者の壁を越え県と市町村がパートナーシップを締結
- 各地域の推進体制を全国レベルでつなぐ中間支援組織を育てる

【政策間連携】

- 地域の未来を担う人づくり・地域への新たな若者の流れづくり
自分たちの生まれ育った地域の価値について子どもの頃から学ぶ活動や移住・定住の促進により、地域に愛着と誇りを持ち、将来の地域を支える人材を育て、地方創生につなげる。

【デジタル社会の形成への寄与】

取組①

2. (5)都市部や海外等の生徒との相互コミュニケーションの場の創出や、地域の将来を担うIT人材の育成のためのICT環境を整備

- Wifi環境整備、タブレット端末・PCリース、ICT支援員の配置、教職員研修等
 - ・ICT支援員人件費・活動費
 - ・教員研修講師謝金・報償費・旅費
 - ・Wifi環境等整備費
 - ・タブレット端末・PC・大型提示装置リース料・使用料・通信料・ライセンス料等

理由①

都市部と比較すると、専門人材や先進的な資源が少ない、人間関係が狭いなどといった課題がある地方において、ICTを活用し、遠隔授業の実施や国内外の高校・多様な大人たちとの交流の機会を設ける事で、これまでの狭い人間関係では経験できなかった多様な価値観との出会いや、交流の拡大に繋げ、生徒の多様性やコミュニケーション能力の向上を図ることができる。

取組②

該当なし。

理由②

取組③

該当なし。

理由③

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【地方公共団体名】	1 島根県	2 島根県浜田市	3 島根県益田市	4 島根県大田市	5 島根県江津市
【検証時期】	毎年度 9 月	毎年度 7 月	毎年度 6 月	毎年度 8 月	毎年度 9 月
【検証方法】	<p>外部有識者を含めた第三者委員会を設置し、事業終了後に個々の事業についてPDCAサイクルによる検証を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容、KPIの進捗状況等を説明 ・委員からの意見聴取 ・検証結果を予算に反映 	<p>外部有識者を含めた審議会等を開催し、個々の事業について、PDCAサイクルによる検証を実施する。</p>	<p>検証のため、審議会を1回開催する。この審議会に、各事業の担当課（担当者）を同席させ、事業の詳細な内容等について説明させ、検証を実施する。</p>	<p>市民代表や各種団体等で構成する「大田市総合戦略等推進会議」において、事業が適切に実行されているか、評価検証を行う。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市長を本部長とする江津市まち・ひと・しごと創生推進本部（内部組織）により、前年度KPIの実績値等を下に、内部評価を行う。 2. 内部評価の結果を外部有識者で構成する江津市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会に示し、外部の視点で再評価を行い、答申書が市長へ提出される。 3. 内部評価と外部評価を踏まえ、事業の見直し等を行う。

	<p>総合戦略策定時の「島根県総合開発審議会」と同じ構成委員（具体的には以下の委員を予定）</p> <p>【産業】 県農業協同組合、県森林組合連合会、海士町漁業協同組合、県商工会議所連合会、県中小企業団体中央会</p> <p>【行政】 県市長会、県町村会</p> <p>【大学】 島根大学</p> <p>【金融機関】 山陰合同銀行</p> <p>【労働】 日本労働組合総連合会島根県連合会</p> <p>【言論】 山陰中央新報社</p> <p>【医療福祉】 県医師会、県看護協会、県社会福祉協議会、県保育協議会</p> <p>【女性】 県連合婦人会、県商工会女性部連合会</p> <p>【住民】 NPO法人てごねっと石見、公募委員等</p>	<p>島根県立大学教授、浜田市教育委員、浜田商工会議所、石中央商工会、浜田金融会、浜田市社会福祉協議会、島根県農業協同組合、漁業協同組合JFしまね浜田支所、社団法人浜田青年会議所、浜田女性ネットワーク、各地区地域協議会、NPO法人浜田おやこ劇場、石見ケーブルビジョン、公募委員 など</p>	<p>【産業】 経済同友会石西支部、益田商工会議所、島根県農業協同組合推薦農業者</p> <p>【行政】 益田労働基準監督署</p> <p>【大学】 島根県立大学</p> <p>【金融機関】 山陰合同銀行益田支店</p> <p>【労働】 連合島根益田地区会議</p> <p>【言論】 山陰中央新報社西部本社</p> <p>【有識者】 弁護士</p>	<p>商工団体、農林水産関係団体、金融機関、高校、労働団体、青年団体、PTAの代表など</p>	<p>【産】 今井産業㈱代表取締役社長</p> <p>【学】 島根県立大学地域政策学部教授</p> <p>【金】 山陰合同銀行江津支店長</p> <p>【言】 ローカルジャーナリスト</p> <p>【官】 島根県</p> <p>【民】 NPO法人ちゃいんどりーむ（子育てサポートセンター）事務長</p>
<p>【外部組織の参画者】</p>	<p>【検証結果の公表の方法】</p>	<p>第三者委員会は公開にて開催し、結果等を県ホームページに掲載する。</p>	<p>市ホームページに掲載する。</p>	<p>市ホームページに掲載する。</p>	<p>市ホームページに掲載する。</p>

【地方公共団体名】	6	7	8	9	10
	島根県雲南市	島根県奥出雲町	島根県飯南町	島根県川本町	島根県美郷町
【検証時期】	毎年度 6 月	毎年度 5 月	毎年度 8 月	毎年度 6 月	毎年度 8 月
【検証方法】	庁内推進体制において事業評価を行うとともに、外部有識者（地域づくり、産業、福祉、教育、報道、金融機関等）で構成する第三者委員会（雲南市総合計画推進委員会：H27.4.1 条例施行）により検証・見直しを実施する。	事業終了後に、設定した K P I の達成状況により検証を行う。 ・ K P I 目標と当該年度の成果を比較 ・ 委員からの意見聴取 ・ 検証結果を予算に反映 ・ 委員等からの意見により、事業内容を修正	町民代表や各種団体等で構成する「飯南町まち・ひと・しごと創生推進会議」において、評価検証を行う。	外部有識者を含めた第三者委員会を設置し、P D C A サイクルによる検証を実施する。検証結果は庁内で共有し、次年度の事業改善等に繋げる。	町民代表や各種団体等で構成する外部委員会において、評価検証を行う。
【外部組織の参画者】	【市民】 雲南市地域自主組織連絡協議会 【学識経験者】 島根大学 【産業】 雲南市商工会 【教育】 雲南市校長協議会 【福祉】 雲南市社会福祉協議会 【金融】 山陰合同銀行 【労働】 連合島根 【報道】 山陰中央新報社 【市長が適当と認める者】 第 2 次雲南市総合計画策定委員	【住民】 子育て世代住民の代表者 U I ターン代表者 町内企業代表 【産業】 奥出雲町商工会 【官】 島根県中山間地域研究センター 【学】 横田高校 【金融】 山陰合同銀行 【労働】 ハローワーク雲南 （公財）ふるさと島根定住財団	商工団体、金融機関、教育、労働団体、P T A、報道関係など	川本町副町長・川本町議会産業建設委員長・川本町商工会長・島根中央高校長・川本町連合婦人会長・川本小学校 P T A 会長 等	商工団体、金融機関、教育、労働団体、P T A、報道関係など
【検証結果の公表の方法】	市ホームページに掲載する。	町広報誌、町ホームページに掲載する。	町ホームページに掲載する。	町ホームページに掲載する。	町ホームページに掲載する。

【地方公共団体名】	11 島根県邑南町	12 島根県津和野町	13 島根県吉賀町	14 島根県海士町	15 島根県隠岐の島町
【検証時期】	毎年度 6 月	毎年度 9 月	毎年度 9 月	毎年度 6 月	毎年度 9 月
【検証方法】	邑南町版総合戦略を策定する際に立ち上げた「邑南町版総合戦略有識者会議」において、事業実施状況及び実績の報告を行い、改善点を議論し、検証する。	津和野町まち・ひと・しごと総合戦略策定委員会(外部委員17名)において検証する。	吉賀町まちづくり委員会において、各実施事業の実施状況・実績を報告し、重要業績評価目標(KPI)の達成度合と今後の方向性について検証する。	令和2年3月に策定した「第二期海士町創生総合戦略・人口ビジョン」に掲げる各施策及び重要業績評価目標(KPI)の実施・達成状況について調査分析し、PDCAによる事業の改善や柔軟な見直しについて提言する会議を設置し、検証を実施する。	第2次総合振興計画により「第2期隠岐の島町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の内容を兼ね備えるとしている。第2次総合振興計画により重要業績評価指標(KPI)を設定し、企画・実施・評価・改善のPDCAサイクルを通じた評価を毎年度実施。評価・検証は、隠岐の島町総合振興計画審議会により行う。

<p>【外部組織の 参画者】</p>	<p>郵便局長、社会福祉協議会事務局長、町長、教育長、島根県中山間地域研究センター、島根大学、山陰合同銀行、島根中央信用金庫、JP労組、山陰中央新報社</p>	<p>【住民】 まちづくり委員会、婦人会、保育所保護者、PTA、Iターン者 【産業界】 商工会、観光協会、建設業協会、JA 【学校】 高等学校、中学校、小学校、HANKOH 【金融】 山陰合同銀行津和野支店 【労働】 連合島根西部地域協議会 【メディア】 山陰中央新報 【官(行政)】 島根県、津和野町の代表 18名</p>	<p>農業者、商工団体、企業、金融機関、教育、労働団体、報道関係者、住民代表等</p>	<p>上記会議を官民共同で設置し、農業・漁業、観光、福祉等の関係者を交えて組織。外部から有識者（大学関係者）を招くとともに、データ分析や自立性の検証、広報による波及効果の議論を行う際に、必要に応じて地元金融機関・メディア関係者等の参画を要請。</p>	<p>隠岐の島町総合振興計画審議会委員 公共的団体の役員及び職員、学識経験を有する者、公募に応じたもの</p>
<p>【検証結果の 公表の方法】</p>	<p>町ホームページ等に掲載する。</p>	<p>町ホームページに掲載する。</p>	<p>町ホームページ等に掲載する。</p>	<p>町ホームページ等に掲載する。</p>	<p>町ホームページ等に掲載する。</p>

	16	17	18	19	20
【地方公共団体名】	北海道奥尻町	北海道音威子府村	北海道大空町	岩手県遠野市	岩手県葛巻町
【検証時期】	毎年度 9 月	毎年度 9 月	毎年度 9 月	毎年度 9 月	毎年度 8 月
【検証方法】	奥尻町総合戦略策定委員会により、達成度・進捗度等を検証し、必要に応じて見直しや改善を図る。	村・村教委・高校の三者による検証を実施し、検証結果を予算に反映させる。	大空町まち・ひと・しごと創生会議における事業終了後に個々の事業についてPDCAサイクルによる検証を実施 事業内容、KPIの進捗状況等を説明。 委員からの意見聴取。 検証結果を事業に反	遠野市高校魅力化推進協議会において、事業終了後に個々の事業についてPDCAサイクルによる検証を実施する。 ・事業内容、KPIの進捗状況等を説明 ・遠野市高校魅力化推進協議会構成団体等からの意見聴取 ・検証結果を予算に反映	外部有識者による教育行政評価委員会を設置し、事業終了後に個々の事業についてPDCAサイクルによる検証を実施する。 ・事業内容、KPIの進捗状況等を説明 ・委員からの意見聴取

<p>【外部組織の 参画者】</p>	<p>奥尻町女性三 団体連合会会 長・檜山漁業 協同組合理 事・(株)奥 尻ワイナリー 常務取締役・ 奥尻町副町 長・特別養護 老人ホームお くしり荘施設 長・北海道奥 尻高等学校 長・道南うみ 街信用金庫奥 尻支店長・奥 尻町観光協 会事務局長・檜 山漁業協同組 合奥尻潜水部 会長</p>	<p>村教委：教育 委員 高校：学校運 営委員</p>	<p>女満別町農業 協同組合・大 空町建設業協 会・オホーツ ク大空町観光 協会・大空町 商工会青年 部・大空町社 会福祉協議 会・大空町小 中学校校長 会・東京農業 大学生物産業 学部・大空町 生涯学習奨励 員・網走信用 金庫女満別支 店・北海道新 聞北見支社・ 大空町自治会 女性部連絡協 議会・大空町 児童クラブ保 護者と先生の 会</p>	<p>【産業】遠野 商工会、遠野 市観光協会、 協同組合遠野 商業開発、岩 手県旅館ホテ ル生活衛生同 業組合遠野支 部、遠野市農 林水産振興協 議会 【福祉】遠野 市社会福祉協 議会 【教育】遠野 市教育文化振 興財団、遠野 市校長会、遠 野市地域教育 協議会 【地域】遠野 市ふるさと市 民会議、遠野 市区長連絡協 議会、遠野市 老人クラブ連 合会、遠野市 地域婦人団体 協議会、遠野 青年会議所 【学校】遠野 高等学校同窓 会、遠野緑峰 高校同窓会、 遠野市PTA 連合会、遠野 高等学校PT A、遠野緑峰 高等学校PT A、遠野高等 学校教育振興 会、遠野緑峰 高等学校教育 振興会、遠野 高等学校、遠 野緑峰高等学 校、岩手県教 職員組合花北 遠野支部</p>	<p>葛巻町教育委 員会、教育行 政関係者、幼 児教育関係 者、保護者、 住民代表</p>
<p>【検証結果の 公表の方法】</p>	<p>奥尻町広報誌 及びHPで公 表する。</p>	<p>村及び高校HP 等で公表す る。</p>	<p>ホームページ で公表する。</p>	<p>検証会議は、 公開により開 催し結果等を ホームページ に掲載する。</p>	<p>第三者委員会 は公開にて開 催し、結果等 を町ホーム ページに掲載 する。</p>

【地方公共団体名】	21	22	23	24	25
	福島県只見町	福島県金山町	新潟県阿賀町	静岡県川根本町	滋賀県甲賀市
【検証時期】	毎年度 9 月	毎年度 9 月	毎年度 9 月	毎年度 9 月	毎年度 9 月
【検証方法】	町議会の関係特別委員会による検証 ・事業内容、KPIの進捗状況等を説明 ・委員からの意見聴取 ・検証結果を予算に反映 事業終了後、個々の事業についてPDCAサイクルによる検証を実施する。	外部有識者を含めた第三者委員会を設置し、事業終了後に個々の事業についてPDCAサイクルによる検証を実施する。 ・事業内容、KPIの進捗状況等を説明 ・委員からの意見聴取 ・検証結果を予算に反映	・外部有識者を含めた第三者委員会を設定し、個々の事業についてのPDCAサイクルによる検証を実施する。 ・事業内容、KPIの進捗状況等を説明 ・委員からの意見聴取 ・検証結果を予算に反映	町総合計画策定委員会において、KPIの進捗状況を説明し、事業内容の検証と随時の見直しを行う。	毎年度、進化管理のヒアリングと3月末時点のKPI達成状況を総合政策部政策推進課が取りまとめ、立命館大学の教授を始めとする産官学労の関係者などで構成する「甲賀市総合計画審議会」や議会の関与を得ながら検証報告をまとめます。また、必要に応じて総合戦略の改定時期や総合計画の実施計画に反映します。検証結果は市ホームページで公表します。

<p>【外部組織の 参画者】</p>	<p>福島県、福島 大学教授、町 商工会、東邦 銀行、各々</p>	<p>商工会、建設 業関係者、農 業関係者 東邦銀行 ラジオ福島 社会福祉協議 会 行政書士 教育委員会、 県立高校 一般住民 等</p>	<p>【学校】東蒲 原郡校長会、 教頭会 【産業】阿賀 町観光協会 【大学】新潟 大学</p>	<p>町教育委員会 町観光協会、 町商工会 町づくり関係 団体 静岡大学連携 予定</p>	<p>立命館大学教 授、滋賀銀 行、甲賀市商 工会、起業 者、甲賀流忍 術研究会、主 婦などで構成 する甲賀市総 合計画審議会 により、国へ の実績（内 容・指標）を もとに6月頃 検証を行います、また、検 証作業には甲 賀市版総合戦 略や総合計画 実施計画の進 捗管理状況を 合わせて示す ことで、甲賀 市総合計画審 議会が変更が 必要と判断さ れた場合につ いては、庁内 での議論を経 た上で事業の 変更を行います。</p>
<p>【検証結果の 公表の方法】</p>	<p>関係特別委員 会は公開にて 開催し、結果 等を只見町広 報、HPに掲 載する。</p>	<p>ホームページ により公表</p>	<p>第三者委員会 は公開にて開 催し、結果等 を県ホーム ページに掲載 する。</p>	<p>町ホームペー ジに掲載し公 表する。</p>	<p>市ホームペー ジに掲載し公 表する。</p>

	26	27	28	29	30
【地方公共団体名】	兵庫県香美町	奈良県五條市	岡山県和気町	広島県大崎上島町	愛媛県久万高原町
【検証時期】	毎年度 8 月	毎年度 8 月	毎年度 7 月	毎年度 3 月	毎年度 9 月
【検証方法】	外部有識者を含む香美町総合計画審議会（委員21人）で、KPI数値の推移及びその原因分析を踏まえ、個々の事業についてPDCAサイクルによる検証を行い随時見直し等を検討する。	人口ビジョン及び総合戦略策定時の平成27年7月に設置した「五條市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇話会」において、事業内容などについて検証及び見直しを行う。	産官学金労言等の外部専門家を含めた第三者委員会「和気町まち・ひと・しごと創生有識者会議」で、事業の実績について効果検証を行い、頂いた意見等を参考にして、次年度以降の事業内容を見直す。	毎年度末に、大崎上島町総合戦略会議で実施。事業内容、KPIの進捗状況説明、委員からの意見聴取等を行う	住民代表及び産金報学で構成する「久万高原町総合戦略推進会議」においてPDCAによる検証を行う。

<p>【外部組織の 参画者】</p>	<p>行政委員会 (教育委員 会、農業委員 会)、 連合自治会、 商工会、香美 町観光連絡協 議会、 但馬漁業協同 組合、香住水 産加工業協同 組合、 識見を有する 者、公募によ る者</p>	<p>【産業】 奈良県農業協 同組合五條支 店、五條市森 林組合、五條 市商工会、五 條市観光協会 【官公庁】 五條市副市 長、五條市教 育長、五條市 議会 【大学】 帝塚山大学 【金融機関】 南都銀行五条 支店 【言論】 奈良テレビ放 送株式会社 【その他】 五條市自治連 合会、五條市 元気なまち創 造懇話会、五 條市PTA連合会</p>	<p>和気商工会、 地元企業代 表、住民代 表、地元大 学、地元高 校、金融機 関、和気公共 職業安定所、 地元テレビ局 等</p>	<p>【住民組織 等】 大崎上島町議 会、大崎上島 町連合区長会 【産業団体】 大崎上島町商 工会、大崎上 島町観光協 会、広島ゆた か農業協同組 合 【教育機関】 広島商船高等 専門学校、大 崎上島町PTA連 合会母親代表 部会 【金融機関】 広島銀行木江 支店、もみじ 銀行大崎支店 【労働機関】 ハローワーク 竹原 【マスコミ】 フリーアナウ ンサー 【学識経験 者】 長尾ひろみ、 取釜宏行 【官公庁】 大崎上島町</p>	<p>【久万高原町 総合戦略推進 会議構成員】 久万高原町PTA 連合会長、松 山市農協久万 支所長、久万 広域森林組合 帳、久万高原 町社会福祉協 議会町、久万 高原町商工会 町、伊予銀行 久万支店長、 愛媛銀行久万 支店長、松山 東雲女子大学 教授、愛媛新 聞社営業局営 業開発副部 長、松山公共 職業安定所長</p>
------------------------	--	---	--	---	---

【検証結果の公表の方法】	町ホームページにて公表する	市ホームページにて公表する。	検証後、速やかに町ホームページで公表する。	毎年末の総合戦略会議は公開にて開催。また、最終年度の検証結果は町ホームページにて掲載予定	久万高原町総合戦略推進会議における検証の後、速やかに町ホームページ及び町広報誌により公表する
【地方公共団体名】	31 鹿児島県南大隅町	32 鹿児島県屋久島町	33 岩手県花巻市	34 岩手県住田町	35 岩手県大槌町
【検証時期】	毎年度 9 月	毎年度 3 月	毎年度 6 月	毎年度 7 月	毎年度 7 月
【検証方法】	PDCAサイクルを用いて行う。外部有識者等で構成する南大熊町まち・ひと・しごと創生推進会議でKPIの検証を行い、必要に応じて町総合戦略の見直しを実施する。	外部有識者を含めた第三者委員会及び町議会等で、PDCAサイクルによる検証を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者を含めた「花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議」において、個々の事業のPDCAサイクルによる検証を実施する。 ・事業内容、KPIの進捗状況等を説明 ・委員からの意見聴取 ・検証結果を予算に反映 	<ul style="list-style-type: none"> 住田高校魅力化推進会議において、個々の事業についてPDCAサイクルによる検証を実施する。 ・事業内容や進捗状況等を説明。 ・住田高校魅力化推進会議構成団体等からの意見聴取。 ・検証結果を予算に反映。 	PDCAサイクルに位置付ける外部有識者や町民の代表者から構成される、大槌町総合計画評価委員会において効果検証を実施する。

<p>【外部組織の 参画者】</p>	<p>【産業】町商 工会長・農業 協同組合南部 総括支所長・ 漁業協同組合 組合長・岬漁 業協同組合組 合長・森林組 合南大隅支所 支所長・認定 農業者協働会 長・観光協会 長 【行政機関】 農業委員会 長・町長 【教育機関】 小中学校長会 代表・南大隅 高等学校校 長・社会福祉 法人栄光会代 表 【金融機関】 鹿児島銀行大 根占支店長 【労働団体】 ハローワーク 鹿屋所長 【住民】自治 会長連絡協議 会会長・地域女 性会連絡協議 会会長・青年団 会長・議会総務 民生常任委員 会委員長</p>	<p>屋久島町商工 会、屋久島町 区長連絡協議 会、デイリー インフォメー ション九州、 鹿児島銀行屋 久島支店、屋 久島道の駅観 光株式会社、 第一工業大 学、屋久島町 議会、屋久島 観光協会、屋 久島町職員労 働組合、鹿児 島県</p>	<p>〔産業〕 ・花巻農業協 同組合代表専 務理事 ・花巻商工会 議所会頭 ・花巻工業ク ラブ ・一般社団法人花巻観光協 会会長 ・公益社団法人花巻青年会 議所理事長 〔行政〕 ・県南広域振 興局経営企画 部特命課長 〔教育〕 ・学校法人富 士大学副学長 ・公立大学法 人岩手県立大 学特任教授 ・岩手県高等 学校長協会花 巻支会長 〔金融〕 ・岩手銀行花 巻支店長 ・花巻信用金 庫理事長 〔労働〕 ・連合岩手花 巻北上地域協 議会事務局次 長 〔メディア〕 ・岩手日日新 聞社中部支社 長 〔住民代表〕 ・花巻、大 迫、石鳥谷、 東和地域協議 会長</p>	<p>【産業】住田 町商工会、住 田フーズ株式 会社 【福祉】住田 町社会福祉協 議会 【地域】一般 社団法人 SUMICA代表理 事 【学校】住田 町立有住中学 校校長、住田 町立世田米中 学校校長、岩 手県立住田高 等学校校長・ 副校長、住田 高校教育振興 会会長、各学 校PTA会長 【行政機関】 町長、教育長</p>	<p>大槌町教育委 員会教育委 員、新おおつ ち漁業協働組 合組合長、ど 真ん中おおつ ち協働組合代 表、花巻農業 協同組合大槌 地区担当理 事、大槌商工 会会長、大槌 町社会福祉協 議会会長、大 槌町観光交流 協会会長、釜 石医師会副会 長、大槌町交 通安全協会会 長、大槌町女 性団体連絡協 議会事務局長</p>
<p>【検証結果の 公表の方法】</p>	<p>HPにて公表す る。</p>	<p>町ホームペー ジにて公表す る。</p>	<p>HPにて公表す る。</p>	<p>会議は、公開 により開催し 結果等をホーム ページに掲載 する。</p>	<p>町ホームペー ジにて公表す る。</p>

【地方公共団体名】	36	37	38	39	40
	岩手県九戸村	山形県小国町	広域連合・一部事務組合白馬山麓事務所	広島県北広島町	宮崎県えびの市
【検証時期】	毎年度 9 月	毎年度 9 月	毎年度 7 月	毎年度 6 月	毎年度 8 月
【検証方法】	岩手県立伊保内高等学校振興会により、達成度・進捗度等を検証し、必要に応じて見直しや改善を図る。	白い森みらい創生委員会において、各実施事業の実施状況・実績を報告し、重要業績評価目標（KPI）の達成度合とPDCAサイクルによる検証を行う。	地域住民代表、学校関係者、学識経験者等で構成する「白馬高等学校運営協議会」においてPDCAによる検証を行う。	外部有識者を含めた第三者委員会を設置し、事業終了後に個々の事業についてPDCAサイクルによる検証を実施する。	産学官金労言等の外部有識者等で構成する「えびの市まち・ひと・しごと創生推進会議」において、PDCAサイクルによる検証を実施する。
【外部組織の参画者】	九戸村長・九戸村議会議長・九戸村教育委員・九戸村議総務教育民生常任委員長・九戸村教育長・伊保内高校同窓会長・九戸村PTA連合会長・伊保内高校を勝手に応援する会・総務企画課長・伊保内高校部活動後援会長	【産業】小国町商工会会長・小国町観光協会会長・小国町森林組合代表理事常務・クアーズテック(株)小国事業所長・日本重化学工業(株)小国事業所長・小国町建設業組合組合長・(株)小国いきいき街づくり公社代表取締役・(有)白い森よこね物産品直売所代表取締役・おぐに白い森(株)代表取締役 【学識経験者】関西学院大学専門職大学院講師 【金融】山形銀行小国支店長・山形中央信用組合小国支店長・山形おきたま農業	地域住民代表・地域学校協働活動推進員・白馬高等学校PTA保護者・学識経験者・白馬高等学校校長・関係行政機関	【産業】広島北部農業協同組合千代田支店、安芸北森林組合北広島事務所、北広島町商工会 【教育機関】北広島町小中学校校長会 【大学】広島修道大学 【金融機関】広島銀行千代田支店、もみじ銀行千代田支店、広島市信用組合千代田支店 【その他】住民代表	産…えびの市商工会、えびの市観光協会、JAえびの市 学…県立学校 官…農林振興局 金…地域金融機関 労…小林公共職業安定所 言…新聞社 その他…社会福祉協議会、自治連合会、地域婦人連絡協議会、青年会議所、公募市民

		協同組合小国 地区総括総括 理事 【官公庁】小 国町長・小国 町議会議長			
【検証結果の 公表の方法】	村ホームページにて公表す る。	町ホームページにて公表す る	組合のホーム ページにて公 表する。	町ホームペー ジにて公表す る。	市ホームペー ジで公表す る。
【地方公共団体名】	41	42	43	44	45
	群馬県	福井県	香川県	北海道福島町	北海道美幌町
【検証時期】	毎年度 9 月	毎年度 6 月	毎年度 6 月	毎年度 8 月	毎年度 9 月
【検証方法】	県教委・孺恋 村・孺恋高校 の三者による 協議会におい て、PDCAによ る検証を行 う。	ふくい創生・ 人口減少対策 戦略会議にお いて、事業が 適切に実行さ れているか、 評価検証を行 う。	地域の産学金 労言官等の代 表者で構成す る有識者会議 等において、 重要業績評価 指標（KPI）の 実績を把握で き次第、可及 的速やかに県 版総合戦略の 効果検証も踏 まえ、実施し た事業の効果 を検証した上 で、必要な見 直しと改善を 図ることによ り、翌年度の 取組みに生か していくこと としており、 設定した数値 の上昇幅等を 踏まえ、必要 に応じて、目 標値を見直し 等を行う予 定。	北海道立福島 商業高等学校 教育振興会に より、達成 度・進捗度等 を検証し、必 要に応じて見 直しや改善を 図る。	外部有識者等 で構成する美 幌町まち・ひ と・しごと創 生推進委員 会 で検証を行 い、必要に応 じて町総合戦 略の見直しを 実施する。

<p>【外部組織の 参画者】</p>	<p>地域住民代表・孀恋村教育委員会・孀恋高校PTA保護者・学識経験者・孀恋高等学校長</p>	<p>高校、PTAの代表、教育委員会、坂井市、小浜市など。</p>	<p>産：香川経済同友会、香川県商工会議所連合会、香川県農業協同組合中央会、香川県漁協女性部連合会、官：香川県市長会、香川県町村会、学：香川大学、四国学院大学、金：香川県銀行協会、労：日本労働組合総連合会香川県連合会、言：NHK高松放送局、その他：香川県保育協議会、香川県医師会等を予定。</p>	<p>商工会青年部長・漁業協同組合青年部長・水産加工振興協議会会長・一般社団法人福島町まちづくり工房代表・千軒地域活性化協議会事務局長・町史研究会事務局長・福島町相撲協会常任理事・福島商業高校同窓会長・福島商業高校PTA会長</p>	<p>【産業】美幌町農業協同組合、美幌町森林組合、美幌商工会議所、美幌観光物産協会 【教育機関】北海道美幌高校学校 【金融機関】網走信用金庫美幌支店 【労働団体】美幌地区連合会 【報道機関】北海道新聞社北見支社 【住民】一般住民</p>
------------------------	---	-----------------------------------	--	--	--

【検証結果の公表の方法】	県ホームページにて公表する。	県ホームページに掲載する。	検証後、速やかに香川県のHPで公表する。	町ホームページにて公表する	町ホームページにて公表する
【地方公共団体名】	46 岩手県西和賀町	47 宮城県加美町	48 宮城県南三陸町	49 山形県最上町	50 山形県遊佐町
【検証時期】	毎年度 6 月	毎年度 9 月	毎年度 7 月	毎年度 9 月	毎年度 9 月
【検証方法】	分野別基本目標及び重要業績評価指標（KPI）の達成状況について、年度終了後にできるだけ速やかに結果を取りまとめ、西和賀町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議を開催して施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略の見直しを行なう。	産学官金労言等の外部有識者等で構成する「加美町総合戦略審議会」及び「中新田高校学校運営協議会」において、PDCAサイクルによる検証を実施する。	産学官金労言等の外部有識者等で構成する「南三陸町総合戦略推進会議」において、PDCAサイクルによる検証を実施する。	毎年度前年度時点のKPIの達成状況を取りまとめ、地方創生検討委員会を構成する有識者の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。	「遊佐高校魅力化に係る地域連携協議会」において、実施事業の達成度や有効性を検証し、必要に応じて見直しや改善点を検討する。

<p>【外部組織の 参画者】</p>	<p>西和賀商工会 長、西和賀商 工会女性部 長、西和賀町 観光協会長、 西和賀町企業 連絡協議会 長、西和賀町 女性団体連絡 協議会長、花 巻農協西和賀 地域担当理 事、株式会社 西和賀産業公 社常務取締役、 西和賀町 森林組合代表 理事組合長、 西和賀町社会 福祉協議会事 務局長、岩手 県立大学地域 連携室特任教 授、岩手県立 西和賀高等学 校長、岩手県 県南広域振興 局経営企画部 ふるさと振興 支援特命課 長、北上信用 金庫総合支援 部長</p>	<p>産…JA加美よ つば、加美商 工会、加美町 観光協会 学…県立中新 田高校、宮城 大学、教育委 員会 官…加美町ひ と・しごと推 進課 金…七十七銀 行 労…(株)精 工、(株)国 立音楽院、リ ロカリコクリ (株)、 (株)原グ リーン、キッ チンカー KamiRu 言…大崎タイ ムス社</p>	<p>産…農林水産 関係事業者 住…地域住民 官…南三陸町 副町長 学…理学博士 金…地域金融 機関 労…労働組合 言…地元新聞 社</p>	<p>農業委員会会 長・商工会会 長・同青年部 支部長・町指 定金融機関支 店長・区長連 絡協議会会 長、社会福祉 協議会副会 長・特別養護 老人ホーム 長・教育委 員・観光協会 長・農業協同 組合組合長・ 農業団体代 表・地域振興 公社社長</p>	<p>遊佐町長、遊 佐高等学校 長、遊佐町教 育長、振興審 議会会長、遊 佐町商工会、 JA庄内みどり 農協、幼保小 中保護者代 表、遊佐ビジ ネスネット ワーク協議会 代表、アドバ イザー、オブ ザーバー、 コーディネ ーター</p>
<p>【検証結果の 公表の方法】</p>	<p>町ホームページにて公表する</p>	<p>町ホームページで公表</p>	<p>町ホームページにて公表する</p>	<p>町ホームページにて公表する。</p>	<p>HPにて公表する。</p>

【地方公共団体名】	51	52	53	54	55
	福井県坂井市	静岡県伊豆市	島根県松江市	島根県出雲市	島根県安来市
【検証時期】	毎年度 8 月	毎年度 9 月	毎年度 9 月	毎年度 9 月	毎年度 7 月
【検証方法】	<p>外部有識者で構成する「総合戦略推進会議」において各実施事業の実施状況・実績を報告し、重要業績評価目標（KPI）の達成度とPDCAサイクルによる検証を行う。</p>	<p>伊豆総合高等学校土肥分校魅力化推進協議会により、達成度・進捗度等を検証し、必要に応じて見直しや改善を図る。</p>	<p>松江市総合計画・総合戦略推進会議設置要綱に基づき有識者で構成された第三者委員会において、事業終了後に個々の事業について効果を検証する。必要に応じて取組等の見直し検討も併せて行っていく。</p>	<p>出雲市まち・ひと・しごと総合戦略推進会議設置条例に基づき、産官学金労言士の有識者を中心に構成する会議において、事業の進捗状況の評価・検証を行う。評価・検証にあたっては、毎年、KPIの達成状況を検証し、その進捗の確認を行うとともに、必要に応じて取組等の見直しの検討を行っていく。</p>	<p>外部有識者等で構成される安来市総合計画・総合戦略推進会議を設置し、個々の事業について検証を実施。事業内容、KPIの進捗状況等を説明し、委員から意見を聴取する。</p>

<p>【外部組織の 参画者】</p>	<p>坂井市女性の会、NPO法人まちづくりカレッジSakai、ハローワーク三国、福井大学、坂井市男女共同参画審議会。株式会社福井銀行、坂井市PTA連合会、一般社団法人DMOさかい、観光局、リコージャパン株式会社福井支社、坂井市商工会</p>	<p>市議・市教育委員会・県教育委員会・市総合政策部・県立伊豆総合高等学校</p>	<p>松江市医師会、島根県立大学、松江旅館ホテル組合、島根県農業協同組合くびき地区本部、日本政策投資銀行松江事務所、島根大学、松江市町内会・自治会連合会、松江市高齢者クラブ連合会、島根県商工会連合会、連合島根東部地域協議会、宍道湖漁業協同組合、松江市公民館長会、松江市21世紀ウィメンズプロジェクト、(株)エフエム山陰、松江NPOネットワーク、松江圏域老人福祉施設協議会、松江商工会議所、子育て世代への新広報事業実行委員会、松江市連合婦人会、松江市PTA連合会、松江青年会議所、島根県看護協会、松江市身障者福祉協会、島根県弁護士会、松江工業高等専門学校、山陰合同銀行、山陰中央新報社、松江市体育協会、松江市社会福祉協議会</p>	<p>産業界（出雲商工会議所専務理事、出雲観光協会事務局長、出雲青年会議所理事長）、官庁（ハローワーク出雲所長）、学校（島根大学地域未来協創本部講師、島根県立大学看護栄養学部准教授、トリニティカレッジ出雲医療福祉専門学校校長）、金融機関（山陰合同銀行出雲支店長）、労働団体（連合島根出雲・雲南地域協議会出雲地区会議副事務局長）、報道機関（山陰中央新報社出雲総局長）、士業（税理士）、出雲市議会総務委員長、出雲市自治会連合会（会長又は副会長）ほか[令和元・2年度の総合戦略推進会議委員]</p>	<p>安来市総合計画・総合戦略推進会議 【産業】島根県農業協同組合やすぎ地区本部、安来商工会議所、日立金属（株）安来工場、安来市商工会、安来市観光協会 【学識経験者】島根大学・工業 【金融機関】日本政策金融公庫松江支店 【労働】安来市労働組合協議会、松江公共職業安定所安来出張所 【言論】山陰中央新報社 【医療福祉】安来市医師会、安来市社会福祉協議会 【女性】安来市PTA連合会家庭教育委員会 【住民】安来青年会議所、安来市子ども・子育て推進会議、安来市自治会代表者協議会、やすぎボランティア団体ネットワーク、安来市交流センター連絡協議会、住民代表</p>
------------------------	--	---	--	--	--

【検証結果の公表の方法】	市ホームページに掲載する。	HPにて公表する。	検証結果等をHPで公開	出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の会議結果を出雲市のホームページで公表	結果等を安来市HPにて公開。
【地方公共団体名】	56	57	58	59	60
	広島県安芸太田町	鹿児島県喜界町	佐賀県	北海道夕張市	北海道苫前町
【検証時期】	毎年度 8 月	毎年度 9 月	毎年度 9 月	毎年度 9 月	毎年度 9 月
【検証方法】	安芸太田町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において、事業終了後に個々の事業についてPDCAサイクルによる検証を実施する。	産学官金労言等の外部有識者等で構成する「喜界町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会」において、KPI進捗状況の検証を実施する。	県が実施する主要な施策の成果を活用し、各施策が直面している課題等を洗い出し、着実に推進するための有効な取組や事業の見直し等を検討し、外部有識者（産、官、学、金、労、言）を含めた検証を踏まえ、個々の事業についてPDCAサイクルを実施する。	外部有識者等で構成する「夕張市総合戦略検証委員会」において、総合戦略に定めた施策の推進状況についてPDCAサイクルによる評価・検証を実施する。	苫前町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において、PDCAサイクルによる検証を実施する。

<p>【外部組織の 参画者】</p>	<p>町議会・農業 委員会・民生 委員児童委 員・商工会・ JA広島市・太 田川森林組 合・漁業協同 組合・広島銀 行・(一社) 地域商社あき おおた・女性 連合会・社会 福祉協議会・ 自治振興会・ 学識経験者 (広島修道大 学・加計高等 学校)・町 PTA・中国新聞 社</p>	<p>産…喜界町商 工会、朝日酒 造(株)、喜界 島酒造(株)、 JAあまみ喜 界島事業本部 学…鹿児島大 学教授、喜界 高等学校校長 官…総務課、 保健福祉課、 農業振興課、 教育委員会、 大島支庁喜界 事務所 金…鹿児島銀 行(株)喜界支 店</p>	<p>佐賀県商工会 議所連合会、 佐賀県農業協 同組合中央 会、佐賀県市 長会、佐賀県 町村会、佐賀 労働局、佐賀 大学、一般社 団法人佐賀県 銀行協会、日 本労働組合総 連合会佐賀県 連合会、株式 会社佐賀新聞 社、株式会社 サガテレビ等</p>	<p>夕張市農業協 同組合 夕張高等学校 社会福祉法人 夕張保育協会 夕張市議会 北洋銀行夕張 支店 夕張商工会議 所</p>	<p>オロロン農業 協同組合・北 前組合・漁業 協同組合・苦 前町商工会・苦 前建設協会・ 苦前町町内会 連合会・苦前 町老人クラブ 連合会・苦前 町体育協会・ 苦前町文化協 会・苦前町子 ども会育成連 絡協議会・留 萌信用金庫・ 苦前町議会・ 苦前町教育委 員会</p>
<p>【検証結果の 公表の方法】</p>	<p>町ホームページにて公表する。</p>	<p>町ホームページにて公表する</p>	<p>県ホームページにて公表する。</p>	<p>市ホームページにて公表する。</p>	<p>町ホームページにて公表する。</p>

【地方公共団体名】	61	62	63	64	65
	北海道礼文町	北海道湧別町	北海道むかわ町	北海道鹿追町	北海道白糠町
【検証時期】	毎年度 3 月	毎年度 8 月	毎年度 9 月	毎年度 6 月	毎年度 9 月
【検証方法】	礼文町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会において、個々の事業について検証を実施。事業内容、KPIの進捗状況等を説明し、委員から意見を聴取する。	地域団体、学校関係者、学識経験者等で構成する「湧別高等学校魅力化コンソーシアム会議」において、KPI進捗状況の検証を実施する。	産福学金言労等の外部有識者等で構成する「むかわ町まちづくり委員会」において、KPI進捗状況の検証を実施する。	鹿追高校支援のための全町組織である「鹿追高校を支える会」において、事業終了後に個々の事業について効果を検証する。必要に応じて取組等の見直し検討も併せて行っていく。	外部有識者を含めた第三者委員会及び町議会等で、PDCAサイクルによる検証を実施する。
【外部組織の参画者】	町議会・漁業協同組合・商工会・観光協会・建設協会・宗谷地区水産技術普及指導所礼文支店・礼文高等学校・町校長会・稚内信用金庫礼文支店・住民	湧別町教育委員会、北海道教育委員会オホーツク教育局、えんゆう農業協同組合、湧別町農業協同組合、湧別漁業協同組合、湧別町商工会、学校法人和光学園	まちづくり委員会委員 産業…指導農業士 福祉…認定こども園 学校…高等学校校長 金融…農業協同組合	鹿追町・鹿追町議会・鹿追町教育委員会・鹿追町農業協同組合・鹿追町商工会 鹿追町女性団体連絡協議会・鹿追町商工会女性部・鹿追町農業協同組合女性部・(株)北海道ネットワークセンター・鹿追町農業委員会・鹿追町社会教育委員・鹿追町農村青年会・鹿追町社会福祉協議会・鹿追町PTA連合会・鹿追高等学校PTA会・鹿追高等学校協力・鹿追町校長会 鹿追町国保病院・社会福祉法人 鹿追恵愛会理事長・鹿追町国民健康保険事業の運営に関する協議会・鹿追町民生委員児童委員協議会	町議会 釧路丹頂農業協同組合 白糠木材協会 白糠漁業協同組合 白糠町商工会 白糠町建設業協会 室蘭工業大学 北海道白糠高等学校 北海道銀行白糠支店 大地みらい信用金庫白糠支店 釧路信用金庫白糠支店 株式会社釧路新聞社 学校法人二葉学園 白糠町連合町内会

【検証結果の公表の方法】	町ホームページにて公表する	高校HPにて公表する。	町ホームページにて公表する。	町ホームページにて公表する	町ホームページにて公表する
【地方公共団体名】	66	67	68	69	70
	三重県松阪市	佐賀県玄海町	鹿児島県西之表市	沖縄県久米島町	
【検証時期】	毎年度 9 月	毎年度 9 月	毎年度 9 月	毎年度 3 月	毎年度 月
【検証方法】	外部有識者で構成する「総合計画等評価委員会」において各実施事業の実施状況・実績を報告し、重要業績評価目標（KPI）の達成度とPDCAサイクルによる検証を行う。	玄海町・唐津青翔高校・地域商社によるコンソーシアムにおいてPDCAによる検証を行う。あわせて玄海町地方創生推進委員会においてKPI進捗状況の検証を実施する。	担当職員（係長）・担当課長による一次評価、施策担当課長・政策担当課長による二次評価を経て、外部委員で構成される審議会において検証を行う。	久米島町振興計画審議会において、KPI進捗状況の検証を実施する。	
【外部組織の参画者】	高田短期大学教授、四日市大学学長、（一社）サステナヘルス代表理事、三重大学大学院准教授、中京大学大学院教授、三重大学教授、松阪市地域包括ケア推進会議運営幹事会会長、（公社）松阪地区医師会副会長、名古屋工業大学大学院教授、(株)百五銀行総合研究所取締役、元三重中京大学教授	高校、PTAの代表、玄海町、町教育委員会、地域実習提供者など玄海町地方創生推進委員会：産業関係者、教育関係者、金融関係者、労働団体関係者、報道関係者、行政機関関係者	種子屋久農業協同組合西之表支所長、種子島漁業協同組合参事、種子島森林組合総務課長、市商工会長、種子島観光協会長、県熊毛支庁総務企画部長、市区長会代表、県建設業協会種子島支部事務局長、鹿児島公共職業安定所熊毛出張所長、教育委員、農業委員、市連合青年団長、学識経験者	学識経験者・教育委員・農業委員・商工会・漁協・袖組合・金融機関・まちづくり実施団体・産業振興課・商工観光課・教育課・福祉課・議会事務局・町民課	
【検証結果の公表の方法】	市ホームページにて公表する。	町ホームページにて公表する。	市ホームページへの掲載する	町ホームページにて公表する	

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】
総事業費 7,318,588 千円

⑧ 事業実施期間

2020年4月1日 から 2025 年 3 月 31 日 まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(2) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(3) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日 まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に
7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。